

# 第19回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

**株式会社ファンコミュニケーションズ**

法令及び当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.fancom.com>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成29年1月1日から  
平成29年12月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	1,135,913	240,613	15,865,718	△688,632	16,553,613
当連結会計年度変動額					
新株の発行	33,032	33,032	-	-	66,064
剰余金の配当	-	-	△1,381,262	-	△1,381,262
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	4,228,230	-	4,228,230
株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額（純額）	-	-	-	-	-
当連結会計年度変動額合計	33,032	33,032	2,846,967	-	2,913,032
当連結会計年度末残高	1,168,945	273,645	18,712,686	△688,632	19,466,645

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	△540	△540	84,812	16,637,885
当連結会計年度変動額				
新株の発行	-	-	-	66,064
剰余金の配当	-	-	-	△1,381,262
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	4,228,230
株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額（純額）	11,426	11,426	△18,864	△7,438
当連結会計年度変動額合計	11,426	11,426	△18,864	2,905,593
当連結会計年度末残高	10,886	10,886	65,947	19,543,479

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称  
株式会社アドジャポン  
シーサー株式会社

上記のうち、シーサー株式会社については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、株式会社エイトクロップスは、平成29年1月1日付で当社と吸収合併したため、連結の範囲から除いております。同様に、株式会社ファンメディアは、平成29年5月1日付で当社と吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

##### ② 主要な非連結子会社の名称等

Seesaa Vietnam Co., Ltd.  
株式会社トノト

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法適用の関連会社の数 1社

② 持分法を適用していない非連結子会社 (Seesaa Vietnam Co., Ltd.、株式会社トノト) は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券  
・時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業組合等への出資金についての詳細は「⑥その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 ロ. 投資事業組合等の会計処理」に記載しております。

ロ. デリバティブ等

・デリバティブ

時価法

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 4～15年

ロ. 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③ 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

## ④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

賞与引当金については、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. ポイント引当金

将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。

## ⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間の均等償却を行っております。

⑥ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ. 投資事業組合等の会計処理

当社グループは投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等への出資金を「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合等への出資時に投資有価証券を計上し、投資事業組合等から分配された損益については、営業外損益に計上するとともに同額を投資有価証券に加減し、投資事業組合等からの出資金の払戻については投資有価証券を減額させております。

(5) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

519,144千円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	77,679,908株	145,200株	一株	77,825,108株

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加145,200株であります。

### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	943,076株	一株	一株	943,076株

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

- ・ 配当金の総額 1,381,262千円
- ・ 1株当たり配当額 18円
- ・ 基準日 平成28年12月31日
- ・ 効力発生日 平成29年3月29日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成30年3月28日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案いたします。

- ・ 配当金の総額 1,460,758千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 19円
- ・ 基準日 平成29年12月31日
- ・ 効力発生日 平成30年3月29日

### (4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成24年8月24日 取締役会決議分	平成25年7月19日 取締役会決議分	平成26年6月23日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	72,000株	198,000株	116,000株
新株予約権の残高	90個	24,750個	1,160個

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

## 4. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として自己資金内での資金計画を行っております。資金運用については、原則として預金及び安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に公社債及び取引先企業との業務・資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払法人税等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期預り保証金は、主に信用力の低い顧客から預かった預託金であり、解約時に返還するものですが、解約が集中した場合に資金計画に影響を及ぼすことから資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ、信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理規程に基づき、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、一定の残高の取引先の状況を外部調査機関等を利用し月ごとにモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

ロ、市場リスク（為替や金利等の変動リスク）及び信用リスクの管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券について、月ごとに保有状況を取締役会に報告するとともに、四半期ごとに時価や発行体（業務・資本提携等に関連する株式）の財務状況等を把握し、保有状況の見直しの検討を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、組織体制等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

ハ、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できないリスク）の管理

当社グループは、手許流動性を高水準に保つことによりリスクを回避しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,822,087	16,822,087	－
(2) 受取手形及び売掛金	4,202,825		
貸倒引当金	△13,383		
受取手形及び売掛金（純額）	4,189,442	4,189,442	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,873,901	2,873,901	－
資産計	23,885,430	23,885,430	－
(1) 買掛金	4,642,423	4,642,423	－
(2) 未払法人税等	675,112	675,112	－
負債計	5,317,535	5,317,535	－
デリバティブ取引(※1)	(15,457)	(15,457)	－

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、上場している株式は取引所の相場、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金 (2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 投資有価証券	
非上場株式	146,054
組合出資金	79,504
(2) 長期預り保証金	148,715

非上場株式及び組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、長期預り保証金については、将来の償還予定時期が合理的に見込めず、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	16,822,087	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,202,825	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	997,031	1,786,429	—	—
合計	22,021,944	1,786,429	—	—

## 5. 企業結合に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成28年10月21日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社エイトクロップスとの間で、当社を吸収合併存続会社、株式会社エイトクロップスを吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を決議し、平成29年1月1日付で合併いたしました。その内容は以下の通りです。

### (1) 取引の概要

① 被合併企業の名称及び当該事業の内容

被合併企業の名称 株式会社エイトクロップス

事業の内容 スマートフォンアプリ向けCPI広告サービス

② 企業結合日

平成29年1月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社エイトクロップスを吸収合併消滅会社とする吸収合併。

④ その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループの経営と組織運営の効率化を目的としております。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理しております。

当社は、平成29年2月24日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社ファンメディアとの間で、当社を吸収合併存続会社、株式会社ファンメディアを吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を決議し、平成29年5月1日付で合併いたしました。その内容は以下の通りです。

### (1) 取引の概要

① 被合併企業の名称及び当該事業の内容

被合併企業の名称 株式会社ファンメディア

事業の内容 自社媒体事業

② 企業結合日

平成29年5月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ファンメディアを吸収合併消滅会社とする吸収合併。

④ その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループの経営と組織運営の効率化を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理しております。

(取得による企業結合)

当社は、平成29年6月23日開催の取締役会において、シーサー株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年7月3日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 シーサー株式会社

事業の内容 メディア事業、ソリューション事業

② 企業結合を行った主な理由

シーサー株式会社は幅広いウェブサービスを提供しており、同社を子会社化することにより、当社のアフィリエイト広告サービスとのシナジー効果が発揮され、更なる事業規模拡大及び企業価値向上が期待できると考え、株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

平成29年7月3日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

シーサー株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成29年7月1日から平成29年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,500,001千円
取得原価		1,500,001千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 4,519千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

683,034千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	829,554千円
固定資産	117,884千円
資産合計	947,439千円
流動負債	130,472千円
負債合計	130,472千円

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	253円34銭
(2) 1株当たり当期純利益	55円06銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 株主資本等変動計算書

（平成29年1月1日から  
平成29年12月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その 利益 剰余 金	他 剰余 金
当期首残高	1,135,913	240,613	240,613	105,401	15,453,108	15,558,510
当期変動額						
新株の発行	33,032	33,032	33,032	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,381,262	△1,381,262
当期純利益	—	—	—	—	4,455,552	4,455,552
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	33,032	33,032	33,032	—	3,074,289	3,074,289
当期末残高	1,168,945	273,645	273,645	105,401	18,527,398	18,632,799

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当期首残高	△688,632	16,246,404	△540	△540	84,812	16,330,676
当期変動額						
新株の発行	—	66,064	—	—	—	66,064
剰余金の配当	—	△1,381,262	—	—	—	△1,381,262
当期純利益	—	4,455,552	—	—	—	4,455,552
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	—	—	11,426	11,426	△18,864	△7,438
当期変動額合計	—	3,140,353	11,426	11,426	△18,864	3,132,915
当期末残高	△688,632	19,386,758	10,886	10,886	65,947	19,463,592

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業組合等への出資金についての詳細は「(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 ② 投資事業組合等の会計処理」に記載しております。

##### ② デリバティブ等

・デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～15年

工具、器具及び備品 4年～15年

##### ② 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ 長期前払費用

定額法によっております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

- ③ ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当事業年度末未使用ポイント残高に使用実績割合等に乗じた金額を計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんは、5年間の均等償却を行っております。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- ② 投資事業組合等の会計処理 当社は投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等への出資金を「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合等への出資時に投資有価証券を計上し、投資事業組合等から分配された損益については、営業外損益に計上するとともに同額を投資有価証券に加減し、投資事業組合等からの出資金の払戻については投資有価証券を減額させております。
- (7) 追加情報  
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)  
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- |                                     |           |
|-------------------------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額                  | 445,482千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く） |           |
| 短期金銭債権                              | 81,224千円  |
| 短期金銭債務                              | 8,716千円   |

## 3. 損益計算書に関する注記

- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| (1) 関係会社との取引高   |           |
| 営業取引による取引高      | 483,861千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 105,053千円 |

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	943,076株	－株	－株	943,076株

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	(千円)
一括償却資産損金算入限度超過額	2,387
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,758
賞与引当金繰入額否認	42,861
賞与引当金に係る未払社会保険料等否認	6,427
未払事業所税否認	2,138
未払事業税否認	5,535
未払地方法人特別税否認	20,949
投資有価証券評価損否認	25,580
デリバティブ評価損	3,670
ポイント引当金繰入額否認	29,107
減損損失	3,507
その他	65,789
繰延税金資産合計	210,713
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4,862
繰延税金負債合計	4,862
繰延税金資産の純額	205,850

#### 6. 企業結合に関する注記

連結注記表「5. 企業結合に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

#### 7. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

#### 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	252円30銭
(2) 1株当たり当期純利益	58円02銭

#### 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。